

外郭団体の経営改革方針を決定しました(10 団体)

横浜市では、外部の有識者による「横浜市外郭団体等経営改革委員会」において、団体ごとに審議を行い、提言をいただいた団体から順次、本市としての経営改革方針を決定しています。これまで提言をいただいた計 22 団体のうち、昨年 10 月には、12 団体の経営改革方針を決定いたしました。

このたび、新たに 10 団体の経営改革方針について、市会に報告を行った上で、市として決定いたしましたので、お知らせします。

今後、今回の方針を踏まえた協約を市と外郭団体で締結するなど、外郭団体の経営改善に一層取り組んでまいります。

1 団体ごとの方針（団体分類）

民間主体の運営が望ましい団体（2 団体）

- ・ 横浜市場冷蔵(株) ・ (株)横浜港国際流通センター

事業等の再整理が必要な団体（3 団体）

- ・ (財)横浜市資源循環公社 ・ 横浜市住宅供給公社 ・ (財)横浜市ふるさと歴史財団

引き続き経営努力が必要な団体（5 団体）

- ・ (財)横浜市男女共同参画推進協会 ・ (財)寿町勤労者福祉協会
- ・ (財)木原記念横浜生命科学振興財団 ・ (財)横浜市消費者協会
- ・ (財)横浜市シルバー人材センター

2 今後のスケジュール（予定）

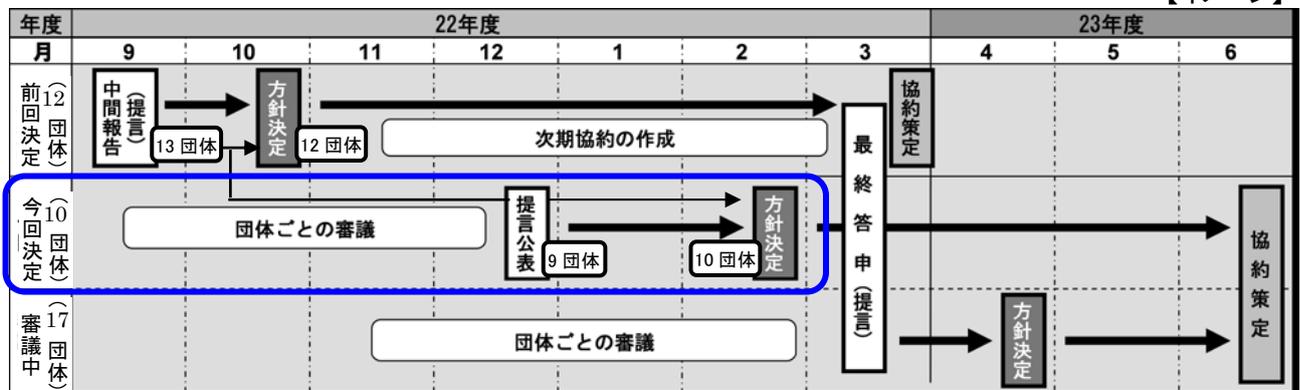
(1) 方針を決定した 10 団体

市の方針に基づき、団体所管局と各団体が協議を進め、6 月を目途に協約を策定します。

(2) 現在委員会で審議中の 17 団体

本年度内に審議を終了し、4 月に方針を決定する予定です。

【イメージ】



3 添付資料

団体別経営改革方針

お問い合わせ先
総務局しごと改革推進課 担当課長 内田 沢子 Tel 045-671-4324

(裏面:参考資料あり)

【参考】横浜市外郭団体等経営改革委員会 委員名簿

大野 功一 (関東学院大学学長 (経済学部教授)) 【委員長】
遠藤 淳子 (遠藤淳子公認会計士事務所 公認会計士)
岡村 勝義 (神奈川大学 経済学部教授)
丸山 康幸 (フェニックス・シーガイア・リゾート株式会社 取締役会長)
山本 安志 (山本安志法律事務所 弁護士)